

一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会

I 法人の概要（平成 27 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 東京都千代田区麹町 3 丁目 2 番地 垣見麹町ビル 3 階
- 2 設立年月日 平成 3 年 3 月 20 日（平成 25 年 4 月 1 日 一般財団法人へ移行）
- 3 代表者 理事長 芳山 達郎
- 4 基本財産 134,000 千円
- 5 北九州市の出捐金 2,000 千円（出捐の割合 1.5%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	8 人	0 人	0 人	8 人
常 勤	1 人	0 人	0 人	1 人
非常勤	7 人	0 人	0 人	7 人
職 員	15 人	0 人	0 人	15 人

II 平成 26 年度事業実績

地方行政の能率的な運営の確保と地域住民の福祉の向上並びに地域社会の健全な発展に資するために、地方行政の担い手である地方公務員の安全衛生対策に関するノウハウの開発提供、人材育成としての研修、健康づくり支援、情報交流等を推進することにより、地方公務員の安全と健康を確保し、公務災害を未然に防止するとともに、快適な職場環境の形成を促進し、もって、公務の効率的な運営の確保等を図るため、平成 26 年度において、下記の事業を行った。

なお、それぞれ、その成果を地方公共団体や関係機関等に提供するとともに、適宜、機関誌やホームページに掲載し、広く一般に公表している。

【公益目的支出計画実施事業】

- 1 ノウハウ開発提供事業
 - (1) 公務災害の発生状況の分析
 - (2) 研修教材の作成・提供
- 2 人材育成研修事業
(安全衛生基本研修)
 - (1) 「重大公務災害防止対策セミナー」の開催
 - (2) 「新任安全衛生担当者研修会」の開催
(専門研修)
 - (3) 「メンタルヘルス・マネジメント実践研修会」の開催
 - (4) 「安全管理研修会」の開催
 - (5) 「職場の衛生管理研修会」の開催
 - (6) 「職場巡視・安全衛生点検セミナー」の開催

(職種別研修)

- (7) 「警察職員安全衛生セミナー」の開催
- (8) 「消防職員安全衛生研修会」の開催
- (9) 「学校における安全衛生管理者研修会」の開催
- (10) 「学校給食事業安全衛生管理セミナー」の開催
- (11) 「病院等における災害防止対策研修会」の開催
- (12) 「職域保健師研修会」の開催
- (13) 「清掃事業安全衛生管理セミナー」の開催

3 健康づくり支援事業

- (1) 地方公務員の健康状況等に関する実態調査
 - ① 地方公務員の健康状況等調査の実施及び報告書の作成
 - ② 一般定期健康診断等の実施状況に関する調査
- (2) 「職域担当看護職研究会」の開催

4 情報交流・広報啓発事業

- (1) 広報誌「地方公務員 安全と健康フォーラム」の発行
- (2) 「職場環境改善アドバイザー派遣事業」の実施
- (3) ホームページの運用

【その他事業】

1 資格取得研修事業

- (1) 「衛生管理者受験講習会」の開催
- (2) 「安全衛生推進者養成講習会」の開催
- (3) 「産業医研修会」の開催

2 受託事業

地方公務員災害補償基金の委託により、公務災害等に関する各種調査・研究等を行った。

- (1) 「公務災害発生状況等の調査に関する報告書」の作成
- (2) 公務災害防止優良事例の調査
- (3) 職場環境改善アドバイザーに係るアドバイス事例集の作成
- (4) 公務災害防止啓発映像教材の制作

3 その他の事業

- (1) 講師等の紹介
- (2) 制作物の有償頒布等

4 評議員会及び理事会

評議員会	理事会
※第6回 平成26年5月19日 【決議事項】 ・評議員の補欠選任	※第8回 平成26年4月30日 【決議事項】 ・第6回評議員会（臨時）の開催
第7回 平成26年6月24日 【決議事項】 ・平成25年度事業報告 ・平成25年度収支決算 ・公益目的支出計画実施報告書	第9回 平成26年6月5日 【決議事項】 ・平成25年度事業報告 ・平成25年度収支決算 ・公益目的支出計画実施報告書 ・平成26年度定時評議員会の開催
※第8回 平成26年9月30日 【決議事項】 ・理事及び評議員の補欠選任	※第10回 平成26年9月18日 【決議事項】 ・第8回評議員会（臨時）の開催
	※第11回 平成26年12月22日 【決議事項】 ・事務局長の選任
	第12回 平成27年3月20日 【決議事項】 ・平成27年度事業計画 ・平成27年度収支予算

※印はみなし決議によるもの

Ⅲ 平成 26 年度決算

1 貸借対照表

平成 27 年 3 月 31 日現在 (単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	10,651,594	12,892,060	▲ 2,240,466
前払金	359,801	40,800	319,001
仮払金	0	17,860	▲ 17,860
流動資産計	11,011,395	12,950,720	▲ 1,939,325
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	134,000,000	134,000,000	0
基本財産計	134,000,000	134,000,000	0
(2) 特定資産			
安全衛生推進事業積立資産(指定)	5,312,862,096	5,134,209,835	178,652,261
退職給付引当資産	19,674,000	18,770,400	903,600
特定資産計	5,332,536,096	5,152,980,235	179,555,861
(3) その他の固定資産			
不足金補填積立資産	111,650,737	117,730,128	▲ 6,079,391
構築物	2,743,766	3,701,043	▲ 957,277
器備品	3,040,650	3,860,781	▲ 820,131
ソフトウェア	2,509,920	3,346,560	▲ 836,640
電話加入権	374,920	374,920	0
敷金・保証金	15,500,795	15,500,795	0
リース資産	3,992,436	6,309,324	▲ 2,316,888
その他の固定資産計	139,813,224	150,823,551	▲ 11,010,327
固定資産計	5,606,349,320	5,437,803,786	168,545,534
資産合計	5,617,360,715	5,450,754,506	166,606,209
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金	1,080,514	991,504	89,010
リース債務	2,316,888	2,316,888	0
流動負債計	3,397,402	3,308,392	89,010
2 固定負債			
退職給付引当金	19,674,000	18,770,400	903,600
リース債務	1,675,548	3,992,436	▲ 2,316,888
固定負債計	21,349,548	22,762,836	▲ 1,413,288
負債合計	24,746,950	26,071,228	▲ 1,324,278
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
地方公共団体等出捐金	5,446,862,096	5,268,209,835	178,652,261
指定正味財産計	5,446,862,096	5,268,209,835	178,652,261
(うち基本財産への充当額)	(134,000,000)	(134,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(5,312,862,096)	(5,134,209,835)	178,652,261
2 一般正味財産計	145,751,669	156,473,443	▲ 10,721,774
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産計	5,592,613,765	5,424,683,278	167,930,487
負債及び正味財産合計	5,617,360,715	5,450,754,506	166,606,209

2 正味財産増減計算書

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日 (単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,680,000	2,680,000	0
基本財産運用益計	2,680,000	2,680,000	0
② 特定資産運用益			
安全衛生推進事業積立資産(指定)受取利息	110,195,577	116,599,522	▲ 6,403,945
退職給付引当資産受取利息	2,552	7,679	▲ 5,127
特定資産運用益計	110,198,129	116,607,201	▲ 6,409,072
③ 事業収益			
受託事業収益	33,511,000	30,808,263	2,702,737
研修事業負担金収益	3,108,000	3,053,000	55,000
事業収益計	36,619,000	33,861,263	2,757,737
④ 受取補助金等			
地方公務員災害補償基金助成金収入	86,763,000	86,852,000	▲ 89,000
全国市町村振興協会助成金収入	43,000,000	37,000,000	6,000,000
受取補助金等計	129,763,000	123,852,000	5,911,000
⑤ 雑収益			
受取利息	1,613,455	1,474,281	139,174
雑収益	7,107,792	8,738,669	▲ 1,630,877
雑収益計	8,721,247	10,212,950	▲ 1,491,703
経常収益計	287,981,376	287,213,414	767,962
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員給与費	97,383,250	95,814,380	1,568,870
退職給付金	2,649,529	2,820,669	▲ 171,140
法定福利費	13,089,821	12,690,009	399,812
一般福利費	1,233,053	1,207,823	25,230
講師等謝金	20,115,664	20,658,375	▲ 542,711
講師等旅費交通費	5,876,824	6,377,440	▲ 500,616
役員旅費交通費	10,306,511	9,766,220	540,291
会場借り上げ料	14,899,027	14,058,546	840,481
印刷製本費	7,611,139	10,023,155	▲ 2,412,016
消耗品費	2,919,378	3,352,391	▲ 433,013
委託費	40,135,274	34,776,179	5,359,095
通信運搬費	3,374,854	2,737,937	636,917
水道光熱費	319,139	306,682	12,457
負担金	330,756	343,494	▲ 12,738
貸借料	404,835	508,688	▲ 103,853
諸謝金	1,231,200	1,212,756	18,444
諸雑費	539,501	996,790	▲ 457,289
会議費	531,098	499,136	31,962
事務所賃借料	19,098,152	18,979,168	118,984
構築物減価償却費	717,954	744,139	▲ 26,185
什器備品減価償却費	611,107	736,127	▲ 125,020
ソフトウェア減価償却費	627,488	627,488	0
リース資産減価償却費	1,737,658	1,737,658	0
事業費計	245,743,212	240,975,250	4,767,962
② 管理費			
役員給与費	26,004,498	24,933,705	1,070,793
退職給付金	1,497,571	1,684,031	▲ 186,460
法定福利費	3,762,696	3,730,522	32,174
一般福利費	455,649	385,333	70,316
旅費交通費	279,465	541,198	▲ 261,733

印刷製本費	34,485	34,119	366
消耗品費	740,221	728,664	11,557
委託費	1,241,527	1,163,475	78,052
通信運搬費	333,107	446,012	▲ 112,905
水道光熱費	106,370	102,230	4,140
貸借料	110,244	114,506	▲ 4,262
諸謝金	134,949	169,558	▲ 34,609
諸雑費	410,400	404,244	6,156
会議費	464,467	423,353	41,114
公会費	98,184	161,472	▲ 63,288
租公課	23,603,930	25,029,512	▲ 1,425,582
事務所賃借料	6,366,055	6,326,398	39,657
構築物減価償却費	239,323	248,043	▲ 8,720
什器備品減価償却費	203,707	245,375	▲ 41,668
ソフトウェア減価償却費	209,152	209,152	0
リース資産減価償却費	579,230	579,230	0
管理費計	66,875,230	67,660,132	▲ 784,902
経常費用計	312,618,442	308,635,382	3,983,060
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 24,637,066	▲ 21,421,968	▲ 3,215,098
投資有価証券評価損益等	13,920,609	446,359	13,474,250
評価損益等計	13,920,609	446,359	13,474,250
当期経常増減額	▲ 10,716,457	▲ 20,975,609	10,259,152
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産廃棄損			
構築物廃棄損	0	837,816	▲ 837,816
什器・備品廃棄損	5,317	59,267	▲ 53,950
固定資産廃棄損計	5,317	897,083	▲ 891,766
経常外費用計	5,317	897,083	▲ 891,766
当期経常外増減額	▲ 5,317	▲ 897,083	891,766
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 10,721,774	▲ 21,872,692	11,150,918
当期一般正味財産増減額	▲ 10,721,774	▲ 21,872,692	11,150,918
一般正味財産期首残高	156,473,443	178,346,135	▲ 21,872,692
一般正味財産期末残高	145,751,669	156,473,443	▲ 10,721,774
II 指定正味財産増減の部			
① 受取出捐金			
安全衛生推進事業積立資産出損金	6,000,000	6,000,000	0
受取出捐金計	6,000,000	6,000,000	0
② 基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,680,000	2,680,000	0
基本財産運用益計	2,680,000	2,680,000	0
③ 特定資産運用益			
安全衛生推進事業積立資産(指定)受取利息	108,251,442	111,116,166	▲ 2,864,724
特定資産運用益計	108,251,442	111,116,166	▲ 2,864,724
④ 特定資産評価益			
特定資産評価益	174,596,396	5,598,370	168,998,026
特定資産評価益計	174,596,396	5,598,370	168,998,026
⑤ 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	▲ 112,875,577	▲ 119,279,522	6,403,945
一般正味財産への振替額計	▲ 112,875,577	▲ 119,279,522	6,403,945
当期指定正味財産増減額	178,652,261	6,115,014	172,537,247
指定正味財産期首残高	5,268,209,835	5,262,094,821	6,115,014
指定正味財産期末残高	5,446,862,096	5,268,209,835	178,652,261
III 正味財産期末残高	5,592,613,765	5,424,683,278	167,930,487

IV 平成 27 年度事業計画

【公益目的支出計画実施事業（継続事業）】

- 1 ノウハウ開発提供事業
 - (1) 公務災害発生状況の分析
 - (2) 研修会用教材の作成・提供
- 2 人材育成研修事業
(安全衛生基本研修)
 - (1) 重大公務災害防止対策セミナー
 - (2) 新任安全衛生担当者研修会
(専門研修)
 - (3) メンタルヘルス・マネジメント実践研修会
 - (4) 安全管理研修会
 - (5) 職場の衛生管理研修会
 - (6) 職場巡視・安全衛生点検セミナー
 - (7) 警察職員安全衛生セミナー
 - (8) 消防職員安全衛生研修会
 - (9) 学校における安全衛生管理者研修会
 - (10) 学校給食事業安全衛生管理セミナー
 - (11) 病院等における災害防止対策研修会
 - (12) 職域保健師研修会
 - (13) 清掃事業安全衛生管理セミナー
- 3 健康づくり支援事業
 - (1) 地方公務員の健康状況等に関する実態調査
 - (2) 職域担当看護職研究会
 - (3) ストレスチェック制度導入マニュアル作成事業
 - (4) メンタルヘルス対策支援専門員派遣事業
- 4 情報交流・広報啓発事業
 - (1) 広報誌「地方公務員 安全と健康フォーラム」の作成・配付
 - (2) 職場環境改善アドバイザー派遣事業
 - (3) ホームページの運用

【その他事業】

- 1 資格取得研修事業
 - (1) 衛生管理者受験講習会
 - (2) 安全衛生推進者養成講習会
 - (3) 産業医研修会
- 2 受託事業
 - (1) 公務災害等発生状況調査
 - (2) 公務災害防止優良事例調査事業
 - (3) アドバイス活用危険予知トレーニング促進事業
 - (4) 公務災害防止啓発映像教材制作事業
- 3 その他
 - (1) 講師等の紹介
 - (2) 制作物の有償頒布等

V 平成 27 年度予算

1 収支予算書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日 (単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減 額
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
(1) 基本財産運用収入	2,680	2,680	0
基本財産運用収入	2,680	2,680	0
(2) 特定資産運用収入	92,117	111,574	▲ 19,457
特定資産利息収入	92,117	111,574	▲ 19,457
(3) 事業収入	35,750	36,765	▲ 1,015
研修事業負担金収入	3,100	3,200	▲ 100
受託事業収入	32,650	33,565	▲ 915
(4) 補助金等収入	142,311	135,506	6,805
民間助成事業収入	48,000	43,000	5,000
(財)全国市町村振興協会	48,000	43,000	5,000
その他収入	94,311	92,506	1,805
地方公務員災害補償基金	94,311	92,506	1,805
(5) 出捐金収入	0	6,000	▲ 6,000
安全衛生推進事業積立資産収入	0	6,000	▲ 6,000
(6) 雑収入	8,181	8,050	131
受取利息	1,681	50	1,631
雑収入	6,500	8,000	▲ 1,500
事業活動収入計	281,039	300,575	▲ 19,536
2 事業活動支出			
(1) 事業費支出	272,681	264,544	8,137
ノウハウ開発提供事業支出	22,491	27,225	▲ 4,734
人材育成事業支出	98,806	101,614	▲ 2,808
健康づくり支援事業支出	36,666	18,620	18,046
情報交流・広報啓発事業支出	41,021	39,256	1,765
資格取得研修事業支出	29,311	29,232	79
受託事業支出	44,386	48,597	▲ 4,211
(2) 管理費支出	66,458	69,731	▲ 3,273
役員給与費支出	29,384	29,365	19
法定福利費支出	4,295	3,995	300
一般福利費支出	575	552	23
旅費交通費支出	600	550	50
委託費支出	1,275	1,250	25
会議費支出	120	180	▲ 60
通信運搬費支出	500	500	0
消耗品費支出	1,000	750	250
印刷製本費支出	75	75	0
諸謝金支出	438	438	0
賃借料支出	138	138	0
負担金支出	125	125	0
事務所等賃借料支出	6,300	6,500	▲ 200
水道光熱費支出	188	188	0
諸雑費支出	445	625	180
公租公課	21,000	24,500	▲ 3,500
事業活動支出計	339,139	334,275	4,864
事業活動収支差額	▲ 58,100	▲ 33,700	▲ 24,400
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
(1) 固定資産売却等収入	66,000	48,000	18,000
不足金補填積立資産取崩収入	66,000	48,000	18,000

投資活動収入計	66,000	48,000	18,000
2 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	3,900	10,300	▲ 6,400
安全衛生推進事業積立資産取得支出	0	6,000	▲ 6,000
退職給付引当資産取得支出	3,900	4,300	▲ 400
(2) 固定資産取得支出	500	500	0
什器備品購入支出	300	300	0
構築物建設支出	200	200	0
投資活動支出計	4,400	10,800	▲ 6,400
投資活動収支差額	61,600	37,200	24,400
Ⅲ 財務活動収支の部			
1 財務活動収支			
(1) リース債務支出	2,500	2,500	0
リース債務支出	2,500	2,500	0
財務活動収支差額	▲ 2,500	▲ 2,500	0
Ⅳ 予備費支出	1,000	1,000	0
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0

(注) 1 借入金限度額 0円

2 債務負担額 0円

Ⅵ 役員名簿

平成 27 年 3 月 31 日現在

役職名	氏名	備考
理事長	芳山達郎	
理事	緒方俊則	地方公務員災害補償基金理事
〃	河野啓子	学校法人暁学園四日市看護医療大学名誉学長
〃	百村伸一	自治医科大学附属さいたま医療センターセンター長
〃	小野晃	中央労働災害防止協会専務理事
〃	富岡正明	公益財団法人埼玉県健康づくり事業団専務理事
監事	栗岡祥一	東京都総務局労務担当部長
〃	中沖忠	一般財団法人自治総合センター監事